

令和 2 年度各会計歳入歳出決算を区議会の認定に付するにあたり、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、当該会計年度中の各部門における主要な施策の成果を本書のとおり報告します。

令和 3 年 9 月 日

世田谷区長 保 坂 展 人

目 次

財政運営の概要

令和2年度の財政運営の概要	3 頁
---------------	-----

主要事業の説明

主要事業の説明	19
新実施計画事業執行実績	23
1. 重点政策	31
(1) 子ども若者が住みたいまちづくり、教育の推進	35
(2) 高齢者・障害者等の在宅生活を支え、孤立させないための地域包括ケアシステムと住まい	41
(3) 安全で災害に強いまちづくり	48
(4) 自然の恵みを活かして小さなエネルギーで暮らす豊かなまちの実現	53
(5) 世田谷の文化の創造と知のネットワークづくり	58
(6) 豊かなコミュニティ活動の発展と住民自治の推進	63
2. 新実施計画事業	69
(1) 健康・福祉	77
(2) 子ども若者・教育	137
(3) 暮らし・コミュニティ	217
(4) 都市づくり	303
成果指標達成状況一覧	367

予算の執行実績

1. 各会計歳入歳出決算総括	383
令和2年度各会計歳入歳出決算総括表	385
2. 一般会計	387
(1) 歳入歳出予算決算対照表	389
(2) 歳入	395
(3) 歳出	441
3. 国民健康保険事業会計	465
(1) 歳入歳出予算決算対照表	467
(2) 歳入	473
(3) 歳出	479
4. 後期高齢者医療会計	483
(1) 歳入歳出予算決算対照表	485
(2) 歳入	489

(3) 歳 出	493
5. 介護保険事業会計	495
(1) 歳入歳出予算決算対照表	497
(2) 歳 入	503
(3) 歳 出	511
6. 学校給食費会計	515
(1) 歳入歳出予算決算対照表	517
(2) 歳 入	521
(3) 歳 出	523
7. 参 考 資 料	525

作 成 基 準

1 財政運営の概要

令和２年度の財政運営の概要について説明した。

2 主要事業の説明

世田谷区基本計画の重点政策および新実施計画（後期）事業を対象とし、行政評価の手法を用いて分析、評価した結果を記載した。

(1) 重点政策

横断的連携の取組み、参加と協働の取組みについて、連携・協働の内容、成果、課題や今後の進め方を記載した。

政策の成果、各成果指標・取組みの達成状況、課題や今後の政策展開を記載した。

(2) 新実施計画事業

事業の成果、実現に向けた取組み（行動量）の実績、区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績や課題を記載した。

各事業の行政コスト計算書、行動量のフルコストや単位あたりコストを記載した。

各成果指標の達成状況、達成状況の主な要因、コスト面に関する評価、課題や今後の進め方を記載した。

3 予算の執行実績

予算説明書の項目に従って各会計ごとに歳入、歳出の執行状況を記載した。

(1) 予算現額、収入済額、執行額

歳入については、「各会計歳入歳出決算事項別明細書」の節までの予算現額、収入済額を記載した。

歳出については、「各会計歳入歳出決算事項別明細書」の目までの予算現額、執行額を記載した。

(2) 収入率、執行率

歳入、歳出とも小数点以下第２位を四捨五入で記載した。ただし、1,000.0%以上については－％で表示した。

(3) 収入の概要

予算説明書の細節に従って、予算現額に対する収入状況を記載した。

項目の番号は、電子計算管理番号を用いて記載した。

(4) 支出の概要

原則として予算説明書の目ごとの事業分類に従って、予算額の執行状況を記載した。

なお、「主要事業の説明」で既に述べた事業については、★を記載した。

繰越事業（令和元年度→令和２年度）の実績は、当年度実績と合算している。

特定財源が決算額を上回った場合の他の事業への振り分けは行っていない。

4 予算事業の所管部

令和３年４月１日組織改正後の所管部を表示した。

5 その他

千円単位で記載している数値及び構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、差引額や合計額等の数値が一致しない場合がある。

財政運営の概要

令和 2 年度の財政運営の概要

1 財政運営の経緯

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による特別区税や特別区交付金の減収など、数年にわたり財源不足が生じることが見込まれる中での厳しい財政運営となった。こうした中、令和 2 年度後半から令和 3 年度における区政運営の指針として定めた「世田谷区政策方針」に基づき、公共施設整備をはじめ、新実施計画事業を含むあらゆる事務事業等について、事業の休止や先送り・縮減など、全庁をあげた緊急見直しを行い、財源の確保を図りながら、感染拡大防止対策と区民生活支援、区内経済の維持の両立とともに、福祉、教育や風水害をはじめとした災害対策など、コロナ対策と将来につながる施策を着実に推進するよう取り組んだ。

令和 2 年度の一般会計当初予算額は、歳入面では、特別区税はふるさと納税による大きな減収を見込みつつも、納税者数の増加等を踏まえて一定の増収を見込んだ。一方で、特別区交付金は税制改正における地方法人課税の見直しの影響などにより、財源である市町村民税法人分が大幅に減収となることから、前年度比で減額とした。歳出面では、私立保育園運営費や障害者自立支援給付費、本庁舎等整備経費の増などにより、3,277 億 3,500 万円、前年度当初予算比で 84 億 2,600 万円、2.6%の増となった。その後、新型コロナウイルス感染症の影響が急速に拡大していく中で、特別定額給付金の支給をはじめ、PCR 検査体制の拡充や医療機関への支援、新型コロナワクチン住民接種など、第 7 次までの補正を行った結果、令和 2 年度の一般会計最終予算額は、4,455 億 7,700 万円となった。

これに対し、令和 2 年度の決算状況は、歳入では、ふるさと納税による大きな影響を受けたものの、納税者数の増加等により特別区税が前年度比で 21 億 9,200 万円増加したほか、国庫支出金が特別定額給付金にかかる国庫補助金の増などにより 1,004 億 4,000 万円増加した。一方で、特別区交付金は、税制改正や景気動向などが影響し、財源の一部である市町村民税法人分が減となったことなどにより△76 億 5,400 万円の減額となった。歳出では、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症関連経費の増などにより、総務費、衛生費などが前年度と比べ増加した一方で、梅ヶ丘拠点整備や区立小学校改築工事費の減などにより、民生費、教育費などが減少した。

以上の結果、歳入・歳出の差し引きから、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は 139 億 3,700 万円となり、前年度実質収支との比較となる単年度収支は 41 億 2,500 万円、実質単年度収支は 92 億 700 万円となった。

※ 3 ページから 16 ページまでの文章中の金額は、百万円未満を四捨五入した概数で説明した。

第 1 表 一般会計実質収支前年度比較

区 分 \ 年 度	令和元年度		令和 2 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入 総 額 ①	千円 329,528,260	% 6.5	千円 428,593,467	% 30.1
歳 出 総 額 ②	316,627,981	6.2	411,183,846	29.9
歳入歳出差引額 ①－②＝③	12,900,278	14.3	17,409,621	35.0
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	3,088,759	△ 14.5	3,472,756	12.4
実 質 収 支 ③－④＝⑤	9,811,519	28.0	13,936,866	42.0
単年度収支 ⑤－前年度⑤＝⑥	2,143,404		4,125,346	
財 政 調 整 基 金 積 立 て 額 ⑦	1,078,214	△ 77.4	5,081,187	371.3
地 方 債 繰 上 償 還 額 ※ ⑧	0	－	0	－
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑨	0	－	0	－
実質単年度収支 ⑥＋⑦＋⑧－⑨＝⑩	3,221,618		9,206,533	

※後年度の財政負担を軽減するため、任意に行った繰上償還額のみを計上する。

2 決算収支の状況

令和 2 年度一般会計の収支結果は、上記（第 1 表）のとおりである。

歳入総額は 4,285 億 9,300 万円で、歳出総額は 4,111 億 8,400 万円となった。前年度と比較して、歳入総額で 990 億 6,500 万円、30.1%の増、歳出総額で 945 億 5,600 万円、29.9%の増であり、前年度の増減率との比較では、歳入で 23.6 ポイントの増、歳出で 23.7 ポイントの増となった。

歳入歳出差引額（形式収支）は 174 億 1,000 万円で、この額から翌年度へ繰り越す事業の財源 34 億 7,300 万円を差し引いた実質収支は 139 億 3,700 万円となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 41 億 2,500 万円となり、さらに、財政調整基金への積立て額 50 億 8,100 万円を加えた実質単年度収支は 92 億 700 万円となった。

第2表 一般会計歳入決算前年度比較

区 分	令和元年度			令和2年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 特 別 区 税	円 126,420,477,210	% 38.4	% 3.3	円 128,612,552,996	% 30.0	% 1.7	円 2,192,075,786
2 地 方 譲 与 税	1,292,132,129	0.4	1.8	1,273,820,004	0.3	△ 1.4	△ 18,312,125
3 利 子 割 交 付 金	386,455,000	0.1	△ 24.5	369,001,000	0.1	△ 4.5	△ 17,454,000
4 配 当 割 交 付 金	1,922,385,000	0.6	12.7	1,785,782,000	0.4	△ 7.1	△ 136,603,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,186,862,000	0.4	△ 14.7	2,082,201,000	0.5	75.4	895,339,000
6 地 方 消 費 税 金 交 付	14,799,430,000	4.5	△ 4.3	18,711,870,000	4.4	26.4	3,912,440,000
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付	378,731,000	0.1	△ 49.8	106,941	0.0	△ 100.0	△ 378,624,059
8 地 方 特 例 交 付 金	1,995,304,000	0.6	485.7	539,781,000	0.1	△ 72.9	△ 1,455,523,000
9 特 別 区 交 付 金	56,526,095,000	17.2	△ 3.7	48,872,447,000	11.4	△ 13.5	△ 7,653,648,000
10 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	83,007,000	0.0	0.5	93,189,000	0.0	12.3	10,182,000
11 分 担 金 及 負 担 金	4,094,411,590	1.2	△ 21.5	1,933,262,688	0.5	△ 52.8	△ 2,161,148,902
12 使 用 料 及 手 数 料	5,992,881,489	1.8	6.6	5,677,654,414	1.3	△ 5.3	△ 315,227,075
13 国 庫 支 出 金	53,031,141,230	16.1	17.3	153,471,550,580	35.8	189.4	100,440,409,350
14 都 支 出 金	26,358,025,638	8.0	12.1	31,006,547,116	7.2	17.6	4,648,521,478
15 財 産 収 入	4,284,820,823	1.3	226.6	1,293,820,364	0.3	△ 69.8	△ 2,991,000,459
16 寄 附 金	152,577,616	0.0	10.8	423,668,986	0.1	177.7	271,091,370
17 繰 入 金	309,414,415	0.1	79.5	337,233,942	0.1	9.0	27,819,527
18 繰 越 金	11,282,300,975	3.4	50.8	12,900,278,432	3.0	14.3	1,617,977,457
19 諸 収 入	8,681,380,271	2.6	5.1	10,154,566,203	2.4	17.0	1,473,185,932
20 特 別 区 債	10,216,600,000	3.1	4.2	8,832,000,000	2.1	△ 13.6	△ 1,384,600,000
21 環 境 性 能 割 交 付 金	133,827,115	0.0	皆増	222,133,709	0.1	66.0	88,306,594
合 計	329,528,259,501	100.0	6.5	428,593,467,375	100.0	30.1	99,065,207,874

3 歳 入

歳入決算は、上記（第2表）のとおりである。

決算総額は4,285億9,300万円で、前年度と比較して990億6,500万円、30.1%の増となった。

主な増項目としては、国庫支出金が特別定額給付金の給付に係る補助金などにより1,004億4,000万円、189.4%の増、都支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより46億4,900万円、17.6%の増などとなっている。

一方、主な減項目としては、特別区交付金が新型コロナウイルス感染症の影響や税制改正の影響による市町村民税法人分の減収などにより76億5,400万円、13.5%の減などとなっている。

各款の決算額構成比は、国庫支出金が35.8%（前年度16.1%）、以下、特別区税30.0%（同38.4%）、特別区交付金11.4%（同17.2%）、都支出金7.2%（同8.0%）、地方消費税交付金4.4%（同4.5%）、繰越金3.0%（同3.4%）、諸収入2.4%（同2.6%）、特別区債2.1%（同3.1%）、使用料及手数料1.3%（同1.8%）の順となっている。

第 3 表 一般会計歳入決算財源構成

区 分	一般財源	構成比	特定財源	構成比
1 特 別 区 税	円 128,612,552,996	% 30.0	円 —	% —
2 地 方 譲 与 税	1,273,820,004	0.3	—	—
3 利 子 割 交 付 金	369,001,000	0.1	—	—
4 配 当 割 交 付 金	1,785,782,000	0.4	—	—
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,082,201,000	0.5	—	—
6 地 方 消 費 税 交 付 金	18,711,870,000	4.4	—	—
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	106,941	0.0	—	—
8 地 方 特 例 交 付 金	539,781,000	0.1	—	—
9 特 別 区 交 付 金	48,872,447,000	11.4	—	—
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	93,189,000	0.0	—	—
11 分 担 金 及 負 担 金	—	—	1,933,262,688	0.5
12 使 用 料 及 手 数 料	—	—	5,677,654,414	1.3
13 国 庫 支 出 金	—	—	153,471,550,580	35.8
14 都 支 出 金	—	—	31,006,547,116	7.2
15 財 産 収 入	817,708,835	0.2	476,111,529	0.1
16 寄 附 金	168,788,067	0.0	254,880,919	0.1
17 繰 入 金	—	—	337,233,942	0.1
18 繰 越 金	9,104,442,928	2.1	3,795,835,504	0.9
19 諸 収 入	641,564,826	0.1	9,513,001,377	2.2
20 特 別 区 債	—	—	8,832,000,000	2.1
21 環 境 性 能 割 交 付 金	222,133,709	0.1	—	—
合 計	213,295,389,306	49.8	215,298,078,069	50.2
令 和 元 年 度 合 計	216,020,220,176	65.6	113,508,039,325	34.4

令和 2年度歳入合計 428,593,467,375 円
令和元年度歳入合計 329,528,259,501 円

歳入決算における財源構成は、上記（第 3 表）のとおりである。

歳入総額 4,285 億 9,300 万円に占める一般財源の総額は、2,132 億 9,500 万円で、その構成比は、49.8%となり、前年度の 65.6%を 15.8 ポイント下回った。

特定財源の総額は、2,152 億 9,800 万円で、その構成比は、50.2%となった。

第 4 表 令和 2 年度都区財政調整結果

・ 普通交付金

年 度			令和元年度 決 定 額	令和 2 年度決定額		差引増△減額	増減率
区 分				当初算定	再調整		
基準財政収入額	特別区税	特 別 区 民 税	千円 103,765,711	千円 104,457,520	千円 —	千円 691,809	% 0.7
		軽 自 動 車 税	274,626	11,380	—	△ 263,246	△ 95.9
		軽自動車税環境性能割	3,727	275,211	—	271,484	7284.3
		特 別 区 た ば こ 税	3,530,946	3,446,679	—	△ 84,267	△ 2.4
		小 計	107,575,010	108,190,790	—	615,780	0.6
	利 子 割 交 付 金		337,589	319,745	—	△ 17,844	△ 5.3
	配 当 割 交 付 金		1,716,677	1,644,513	—	△ 72,164	△ 4.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 金		1,096,748	909,973	—	△ 186,775	△ 17.0
	地 方 消 費 税 金		12,697,152	17,050,665	—	4,353,513	34.3
	自 動 車 取 得 税 金		297,721	—	—	△ 297,721	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金		105,161	278,658	—	173,497	165.0
	地 方 特 例 交 付 金		394,371	439,394	—	45,023	11.4
	地 方 揮 発 油 譲 与 税		341,810	335,914	—	△ 5,896	△ 1.7
	自 動 車 重 量 税		906,514	918,495	—	11,981	1.3
	森 林 環 境 譲 与 税		34,399	73,101	—	38,702	112.5
	交 通 安 全 対 策 金		90,783	87,146	—	△ 3,637	△ 4.0
	特 例 加 減 算 額		△ 2,822,002	△ 2,704,704	—	117,298	4.2
	地方消費税交付金特例加算額		1,101,812	1,815,063	—	713,251	64.7
	条例第 16 条による錯誤額		—	192	—	192	皆増
	合 計 ㊸		123,873,745	129,358,945	—	5,485,200	4.4
基準財政需要額	経 常 的 経 費		145,085,057	151,982,927	—	6,897,870	4.8
	投 資 的 経 費		31,985,119	23,926,786	—	△ 8,058,333	△ 25.2
	合 計 ㊹		177,070,176	175,909,713	—	△ 1,160,463	△ 0.7
差 引 交 付 額 ㊹－㊸			53,196,431	46,550,768	—	△ 6,645,663	△ 12.5

・ 特別交付金

区分	令和元年度決定額	令和 2 年度決定額	差引増△減額	増減率
災害等の特別の財政需要・財政収入の減少	千円 77,724	千円 181,987	千円 104,263	% 134.1
基準財政需要額で捕捉されなかった財政需要	923,398	820,497	△ 102,901	△ 11.1
その他特別の事情	2,325,595	1,318,959	△ 1,006,636	△ 43.3
算定残（人口割）	2,947	236	△ 2,711	△ 92.0
合 計	3,329,664	2,321,679	△ 1,007,985	△ 30.3

令和２年度都区財政調整の結果は、前頁（第４表）のとおりである。

令和２年度の世田谷区の普通交付金は、当初、基準財政収入額 1,293 億 5,900 万円、基準財政需要額 1,759 億 1,000 万円、差引交付額 465 億 5,100 万円と算定された。その後、市町村民税法人分の減収等により再調整は実施されず、普通交付金の算定残は、特別交付金に加算された。その結果、普通交付金は、前年度と比較して、66 億 4,600 万円、12.5%の減となった。

特別交付金は、災害等の特別の財政需要等による経費 1 億 8,200 万円、基準財政需要額で捕捉されなかった経費 8 億 2,000 万円、その他特別の事情による経費 13 億 1,900 万円などが算定され、合計で 23 億 2,200 万円が交付された。

以上により、特別区財政調整交付金の決算額は、普通交付金と特別交付金を合わせた総額で 488 億 7,200 万円となり、前年度と比較して 76 億 5,400 万円、13.5%の減となった。

第 5 表【A】 一般会計歳出決算前年度比較

区 分	令和元年度			令和２年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 議 会 費	円 763,226,937	% 0.2	% 0.3	円 749,327,732	% 0.2	% △ 1.8	円 △ 13,899,205
2 総 務 費	36,463,839,312	11.5	14.6	120,286,947,774	29.3	229.9	83,823,108,462
3 民 生 費	146,807,052,953	46.4	8.5	144,106,014,104	35.0	△ 1.8	△ 2,701,038,849
4 環 境 費	9,339,853,246	2.9	3.6	9,790,709,863	2.4	4.8	450,856,617
5 衛 生 費	7,284,932,962	2.3	5.2	10,027,167,520	2.4	37.6	2,742,234,558
6 産 業 経 済 費	2,755,790,276	0.9	92.9	1,877,277,912	0.5	△ 31.9	△ 878,512,364
7 土 木 費	31,831,478,969	10.1	9.4	31,951,878,800	7.8	0.4	120,399,831
8 教 育 費	28,860,307,873	9.1	△ 2.3	26,208,932,035	6.4	△ 9.2	△ 2,651,375,838
9 職 員 費	45,841,328,332	14.5	2.7	55,740,810,315	13.6	21.6	9,899,481,983
10 公 債 費	5,586,937,627	1.8	16.2	5,349,900,123	1.3	△ 4.2	△ 237,037,504
11 諸 支 出 金	1,093,232,582	0.3	△ 77.1	5,094,880,027	1.2	366.0	4,001,647,445
12 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
合 計	316,627,981,069	100.0	6.2	411,183,846,205	100.0	29.9	94,555,865,136

4 歳 出

歳出決算は、上記（第 5 表【A】）のとおりである。

決算総額は 4,111 億 8,400 万円で、前年度と比較し 945 億 5,600 万円、29.9%の増となった。

主な増項目でみると、総務費が特別定額給付金給付事業費の増などにより 838 億 2,300 万円、229.9%の増、職員費が会計年度任用職員の人件費を職員費に一括計上したことなどにより 98 億 9,900 万円、21.6%の増、諸支出金が財政調整基金積立金の増などにより 40 億 200 万円、366.0%の増、衛生費が新型コロナウイルス感染症関連経費の増などにより 27 億 4,200 万円、37.6%の増となっている。

一方、主な減項目は、民生費が梅ヶ丘拠点整備費の減などにより 27 億 100 万円、1.8%の減、教育費が区立小学校改築工事費の減などにより 26 億 5,100 万円、9.2%の減、産業経済費が国によるプレミアム付商品券発行事業費の減などにより 8 億 7,900 万円、31.9%の減となった。

各款の決算構成比は、民生費 35.0%（前年度 46.4%）、総務費 29.3%（同 11.5%）、職員費 13.6%（同 14.5%）、土木費 7.8%（同 10.1%）、教育費 6.4%（同 9.1%）、衛生費 2.4%（同 2.3%）、環境費 2.4%（同 2.9%）の順になっている。

なお、関係各款に職員費を含めた歳出決算前年度比較は第 5 表【B】に、令和元年度繰越事業執行状況は第 6 表に、令和２年度繰越事業は第 7 表に、歳出決算性質別内訳は第 8 表に、それぞれ掲載している。

第 5 表【B】 一般会計歳出決算前年度比較（関係各款に職員費を含む）

区 分 \ 年 度	令和元年度			令和 2 年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 議 会 費	円 967,700,154	% 0.3	% 0.6	円 946,506,770	% 0.2	% △ 2.2	円 △ 21,193,384
2 総 務 費	50,520,298,386	16.0	11.7	138,533,810,312	33.7	174.2	88,013,511,926
3 民 生 費	162,809,257,946	51.4	7.9	161,870,184,631	39.4	△ 0.6	△ 939,073,315
4 環 境 費	12,616,220,279	4.0	2.8	13,026,815,615	3.2	3.3	410,595,336
5 衛 生 費	9,318,538,479	2.9	4.9	12,281,324,090	3.0	31.8	2,962,785,611
6 産 業 経 済 費	3,243,568,276	1.0	72.1	2,333,387,393	0.6	△ 28.1	△ 910,180,883
7 土 木 費	36,570,281,004	11.5	8.3	36,629,327,262	8.9	0.2	59,046,258
8 教 育 費	33,901,946,336	10.7	△ 2.3	35,117,709,982	8.5	3.6	1,215,763,646
10 公 債 費	5,586,937,627	1.8	16.2	5,349,900,123	1.3	△ 4.2	△ 237,037,504
11 諸 支 出 金	1,093,232,582	0.3	△ 77.1	5,094,880,027	1.2	366.0	4,001,647,445
12 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
合 計	316,627,981,069	100.0	6.2	411,183,846,205	100.0	29.9	94,555,865,136

第 6 表 令和元年度繰越事業（令和元年度→令和 2 年度）執行状況

事業名		予算現額	執行額	執行率	差引残額
繰越費	事務センター改修	円 2,970,000	円 1,430,000	% 48.1	円 1,540,000
	公共建築保全業務の推進	69,900,500	62,957,675	90.1	6,942,825
	車両維持運営	56,019,000	37,558,777	67.0	18,460,223
	烏山地域支所・出張所改修	12,688,060	11,534,600	90.9	1,153,460
	北沢地域支所・出張所改修	25,780,000	24,326,280	94.4	1,453,720
	玉川地域区民施設改修	66,330,000	66,330,000	100.0	0
	砧地域区民施設改修	800,000	800,000	100.0	0
	烏山地域区民施設改修	400,000	400,000	100.0	0
	備蓄体制等の整備	146,282,400	146,103,650	99.9	178,750
	災害対策・体制の整備	479,050	457,600	95.5	21,450
	防災施設管理（烏山）	5,916,000	4,752,472	80.3	1,163,528
	防災施設整備	26,015,000	25,685,000	98.7	330,000
	災害被災世帯支援	277,324,000	105,362,000	38.0	171,962,000
	区民健康村施設整備	118,790,000	108,085,230	91.0	10,704,770
	総合運動場施設整備工事	136,700,000	129,049,500	94.4	7,650,500
	スポーツ施設改修工事	400,000	400,000	100.0	0
	障害者施設改修	1,400,000	1,400,000	100.0	0
	高齢者福祉施設改修工事	1,581,819,440	1,443,838,340	91.3	137,981,100
	青少年交流センター改修	80,531,000	80,531,000	100.0	0
	保育園改修	161,870,000	153,494,000	94.8	8,376,000
	保健センター維持運営	8,440,000	8,129,000	96.3	311,000
	プレミアム付商品券事業	1,377,500,000	92,718,500	6.7	1,284,781,500
	プレミアム付商品券事務	114,553,000	6,634,925	5.8	107,918,075
	土木施設維持管理 （世田谷・北沢・烏山）	26,000,000	22,091,300	85.0	3,908,700
	道路側溝維持修繕 （世田谷・北沢・烏山）	9,856,000	9,855,805	100.0	195
	雨水貯留浸透施設整備 （世田谷・北沢・烏山）	7,436,000	6,755,100	90.8	680,900
	路面改良（世田谷・北沢・烏山）	305,682,000	282,474,500	92.4	23,207,500
	路面改良（玉川・砧）	256,887,000	223,432,000	87.0	33,455,000
	主要な生活道路築造 （世田谷・北沢・烏山）	55,000,000	15,021,600	27.3	39,978,400

事業名		予算現額	執行額	執行率	差引残額
繰明 許 越費	主要な生活道路築造（玉川・砧）	円 45,563,000	円 38,155,300	% 83.7	円 7,407,700
	歩道整備（世田谷・北沢・烏山）	149,138,000	138,315,100	92.7	10,822,900
	地先道路築造（玉川・砧）	122,394,000	121,052,100	98.9	1,341,900
	自転車走行環境整備の推進	2,093,000	1,675,300	80.0	417,700
	橋梁新設改良	220,868,400	219,107,600	99.2	1,760,800
	水防対策	63,437,000	61,663,800	97.2	1,773,200
	河川・水路維持管理 （世田谷・北沢・烏山）	5,810,000	5,626,500	96.8	183,500
	公園・身近な広場維持運営	46,838,000	46,770,900	99.9	67,100
	公園・身近な広場改修	77,751,500	73,347,300	94.3	4,404,200
	建築物耐震診断・補強工事	26,205,000	26,205,000	100.0	0
	公的住宅改築工事	52,000,000	3,366,000	6.5	48,634,000
	住宅応急修理	55,525,000	26,909,437	48.5	28,615,563
	教材開発	101,408,010	101,408,010	100.0	0
	通学路安全対策	19,167,500	14,041,390	73.3	5,126,110
	小学校施設改修工事	1,408,744,108	1,215,814,025	86.3	192,930,083
	小学校改築事務	14,076,000	14,076,000	100.0	0
	中学校施設改修工事	456,220,032	417,129,375	91.4	39,090,657
	河口湖林間学園改修工事	11,040,000	9,273,000	84.0	1,767,000
	伝統的建築物の保存	32,546,000	31,292,300	96.1	1,253,700
繰越 し	公共建築保全業務の推進	4,412,600	4,412,600	100.0	0
	世田谷地域区民施設改修	3,602,500	3,600,300	99.9	2,200
	情報通信システムの整備	2,420,000	2,035,000	84.1	385,000
	区立特養施設・ 短期入所生活介護運営事業	2,269,250	2,269,250	100.0	0
	住宅応急修理	2,400,000	1,800,000	75.0	600,000
合計		7,859,697,350	5,650,954,441	71.9	2,208,742,909

第7表 令和2年度繰越事業（令和2年度→令和3年度）

事業名		繰越額	財 源 内 訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源
繰明 許 越費	私立幼稚園指導助成	円 27,000,000	円 0	円 13,500,000	円 13,500,000
	総務部庶務事務	904,000	0	0	904,000
	庁舎維持管理	58,692,000	0	0	58,692,000
	本庁舎等整備工事	49,322,400	0	0	49,322,400
	共通基盤システム運用	59,673,000	0	0	59,673,000
	公共施設整備事業	120,050,000	0	0	120,050,000
	玉川総合支所維持管理	93,306,000	0	93,306,000	0
	烏山地域支所・出張所改修	2,902,680	0	0	2,902,680
	世田谷区民会館維持運営	6,270,000	0	0	6,270,000
	太子堂区民センター維持運営	1,783,816	0	0	1,783,816
	北沢区民会館維持運営	8,976,000	0	8,976,000	0
	玉川区民会館維持運営	14,073,000	0	14,073,000	0
	砧区民会館維持運営	14,462,000	0	8,800,000	5,662,000
	鎌田区民センター維持運営	10,956,000	0	0	10,956,000
	世田谷地域区民施設改修	302,936,260	0	0	302,936,260
	北沢地域区民施設改修	21,000,000	0	0	21,000,000
	玉川地域区民施設改修	33,260,000	0	0	33,260,000
	北沢地域区民施設改築工事	193,962,000	0	134,000,000	59,962,000
	区民健康村施設整備	7,095,000	0	0	7,095,000
	総合運動場施設整備工事	222,790,000	0	9,110,000	213,680,000
	大蔵第二運動公園運動施設整備工事	81,230,000	0	27,340,000	53,890,000
	スポーツ施設改修工事	1,630,000	0	0	1,630,000
	生涯現役施設整備工事	396,390,000	0	0	396,390,000
	介護人材確保・定着支援事業	51,250,000	0	51,250,000	0
	社会福祉施設への支援事業	42,583,531	0	42,583,531	0
	障害者施設改修	108,670,000	0	0	108,670,000
	単独施設型一時保育事業	600,000	0	400,000	200,000
	子育て支援事業	32,729,000	0	16,364,000	16,365,000
	セーフティネットの整備	330,000	0	220,000	110,000

事業名		繰越額	財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰明 許 越費	在宅子育て支援	円 1,900,000	円 0	円 1,266,000	円 634,000
	子育てステーション事業	3,000,000	0	2,000,000	1,000,000
	病児・病後児保育事業	3,300,000	0	2,200,000	1,100,000
	子育てつどいの広場	16,100,000	0	10,732,000	5,368,000
	産後ケア事業	500,000	0	250,000	250,000
	養育困難家庭等ホームヘルパー派遣	170,000	0	112,000	58,000
	子どもを育む地域活動の支援	300,000	0	200,000	100,000
	私立母子生活支援施設への保護委託	6,000,000	0	3,000,000	3,000,000
	私立保育園運営	129,134,000	0	73,038,000	56,096,000
	認定こども園運営	4,950,000	0	2,882,000	2,068,000
	特定地域型保育事業	12,600,000	0	6,932,000	5,668,000
	区立保育園運営	8,276,000	0	4,137,000	4,139,000
	児童館運営	7,860,000	0	4,000,000	3,860,000
	児童相談所運営	274,000	0	137,000	137,000
	一時保護所運営	449,000	0	224,000	225,000
	児童養護施設等の体制強化事業	71,000,000	0	35,500,000	35,500,000
	地域医療整備	88,800,000	0	88,800,000	0
	感染症対策事業	500,000,000	0	500,000,000	0
	新型コロナウイルス感染症 ワクチン住民接種事業	6,330,562,865	0	6,330,562,865	0
	世田谷区産業振興公社運営助成	33,000,000	0	33,000,000	0
	商業振興	315,312,000	0	268,442,000	46,870,000
	道路側溝維持修繕 (世田谷・北沢・烏山)	7,804,000	0	0	7,804,000
	雨水貯留浸透施設整備 (世田谷・北沢・烏山)	35,400,000	0	15,400,000	20,000,000
	雨水貯留浸透施設整備(玉川・砧)	120,040,000	0	120,040,000	0
	路面改良(世田谷・北沢・烏山)	537,390,000	0	435,690,000	101,700,000
	路面改良(玉川・砧)	346,277,800	0	272,724,000	73,553,800
	歩道整備(世田谷・北沢・烏山)	111,320,000	0	111,320,000	0
	歩道整備(玉川・砧)	124,756,000	0	81,491,000	43,265,000
	地先道路築造(玉川・砧)	154,800,000	0	154,800,000	0
	無電柱化整備(世田谷・北沢・烏山)	71,062,000	0	31,818,000	39,244,000

事業名		繰越額	財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰明許 繰越費	地先道路用地取得	円 20,430,000	円 0	円 13,129,000	円 7,301,000
	都市計画道路用地取得	1,248,006,210	0	745,174,000	502,832,210
	主要生活道路用地取得	62,500,000	0	29,075,000	33,425,000
	自転車走行環境整備の推進	29,610,000	0	0	29,610,000
	橋梁新設改良	334,346,865	0	159,555,000	174,791,865
	水防対策	3,113,000	0	0	3,113,000
	河川・水路維持管理（玉川・砦）	16,390,000	0	0	16,390,000
	河川・水路整備（玉川・砦）	62,070,000	0	0	62,070,000
	緑道整備	122,300,000	0	122,300,000	0
	公園新設	7,900,000	0	7,900,000	0
	建築物耐震診断・補強工事	187,017,000	0	164,560,000	22,457,000
	公的住宅改修工事	42,126,000	0	900,000	41,226,000
	民間住宅管理保全等の支援	9,518,000	0	0	9,518,000
	駅周辺街づくりの推進 （鉄道跡地利用）	163,680,000	0	14,000,000	149,680,000
	教育用電算機システム運用	149,524,430	0	149,524,430	0
	教材開発	33,532,000	0	33,532,000	0
	教育研究校運営	1,122,000	0	1,122,000	0
	世田谷9年教育の推進	159,893,800	0	0	159,893,800
	天文・郷土・科学学習の推進	61,821,650	0	0	61,821,650
	小学校施設整備事業	43,430,000	0	0	43,430,000
	小学校施設改修工事	186,500,000	0	158,500,000	28,000,000
	小学校用地買収	3,080,000	0	0	3,080,000
	中学校施設改修工事	311,700,000	0	311,700,000	0
	河口湖林間学園改修工事	105,100,000	0	0	105,100,000
	小・中学校施設開放	5,000,000	0	0	5,000,000
	民家園維持運営	2,880,000	0	0	2,880,000
繰越 事故し	スポーツ施設改修工事	550,000	0	0	550,000
	区立特養施設・短期入所生活 介護運営事業	9,785,160	0	0	9,785,160
	地区計画策定	4,257,000	0	0	4,257,000
合計		14,394,347,467	0	10,921,591,826	3,472,755,641

第 8 表 一般会計歳出決算性質別内訳

区 分 \ 年 度		令和元年度			令和 2 年度		
		決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
性質別内訳	人 件 費	千円 46,706,357	% 14.8	% 2.6	千円 56,618,463	% 13.8	% 21.2
	行 政 運 営 費	213,663,261	67.5	5.7	314,669,770	76.5	47.3
	投 資 的 経 費	56,258,363	17.8	11.4	39,895,614	9.7	△ 29.1
	合 計	316,627,981	100.0	6.2	411,183,846	100.0	29.9

歳出決算における性質別内訳は、上記（第 8 表）のとおりである。

(1) 人 件 費

決算額 566 億 1,800 万円は、前年度と比較して 99 億 1,200 万円、21.2%の増である。構成比は 13.8%となり、前年度を 1.0 ポイント下回った。

(2) 行政運営費

決算額 3,146 億 7,000 万円は、前年度と比較して 1,010 億 700 万円、47.3%の増である。構成比は 76.5%となり、前年度を 9.0 ポイント上回った。

(3) 投資的経費

決算額 398 億 9,600 万円は、前年度と比較して 163 億 6,300 万円、29.1%の減である。構成比は 9.7%となり、前年度を 8.1 ポイント下回った。

第9表 特別会計決算収支前年度比較

区 分		令和元年度		令和2年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
国民健康保険事業会計	歳入総額	円 81,611,556,350	% △ 2.8	円 79,850,001,251	% △ 2.2
	歳出総額	81,242,102,895	△ 2.7	78,661,900,990	△ 3.2
	歳入歳出差引額	369,453,455	△ 19.6	1,188,100,261	221.6
後期高齢者医療会計	歳入総額	21,952,783,964	1.6	21,990,824,204	0.2
	歳出総額	21,376,025,977	2.2	21,297,792,628	△ 0.4
	歳入歳出差引額	576,757,987	△ 14.8	693,031,576	20.2
介護保険事業会計	歳入総額	68,954,017,291	3.9	71,455,687,157	3.6
	歳出総額	65,986,277,617	2.2	69,027,267,889	4.6
	歳入歳出差引額	2,967,739,674	68.0	2,428,419,268	△ 18.2
学校給食費会計	歳入総額	2,526,609,139	△ 5.2	2,341,254,363	△ 7.3
	歳出総額	2,492,339,797	△ 6.5	2,297,971,449	△ 7.8
	歳入歳出差引額	34,269,342	—	43,282,914	26.3

次に、特別会計の決算収支は、上記（第9表）のとおりである。

（1）国民健康保険事業会計

歳入総額は798億5,000万円、前年度と比較して17億6,200万円、2.2%の減であり、歳出総額は786億6,200万円、前年度と比較して25億8,000万円、3.2%の減となった。

（2）後期高齢者医療会計

歳入総額は219億9,100万円、前年度と比較して3,800万円、0.2%の増であり、歳出総額は212億9,800万円、前年度と比較して7,800万円、0.4%の減となった。

（3）介護保険事業会計

歳入総額は714億5,600万円、前年度と比較して25億200万円、3.6%の増であり、歳出総額は690億2,700万円、前年度と比較して30億4,100万円、4.6%の増となった。

（4）学校給食費会計

歳入総額は23億4,100万円、前年度と比較して1億8,500万円、7.3%の減であり、歳出総額は22億9,800万円、前年度と比較して1億9,400万円、7.8%の減となった。

以上が令和2年度財政運営の概要であり、次頁以降において主要事業及び予算の執行実績について説明する。